

高島

事件ナル理由ヲ以テ訴訟ヲ拒絶ス可カラズ

警察官ノ假裁判ニ期間免除ノ中断ニ付キ裁判

官ノ行為ト同一ノ効力ヲ生ス

刑事訴訟法第四百五十三條

第六十七條 被嫌疑ニ警察官ノ假裁判ニ対シ

具知リタル日ヨリ一周間内ニ裁判ヲ為シタル

警察廳又一管轄ニ裁判所ニ裁判所裁判ヲ申立

ツルコトヲ得

右申立ニ警察廳ニ管面若クハ口頭ヲ以テシテ

為シ又ニ裁判所ニ管面ヲ以テシテ為シ若ク

ニ裁判所書記ニ口述シテ調書ヲ作ラシメラシ

テ為スコトヲ得

被嫌疑人右ノ申立層ヲ已換事ニ差出ス片ニ法

律上ノ期限ヲ保持セサルモノトス

已換事申立層ヲ受領スル片ニテテ直クニ已裁

判所ニ送付ス可シ

懈怠シタル申立期限ニ對シテハ程序回復ヲ許

スモノトス

刑事訴訟法第四百五十四條第一項第四百五十

五條

第六十八條 警察廳、其假裁判ヲ取消サ・ル
件ニ記録ヲ已換事ニ送付ス已換事ニ公判期日
ノ指定ヲ申立テ、右記録ヲ已裁判所事務ニ差
出スモノトス

假裁判アル中ニ公訴アリタルモノト著做ス故
ク以テ公訴状ノ提出ニ之ヲ要セサルモノトス
已換事ニ公訴ヲ取消ノ権ヲ有ス
被告人ニ公判開始コラ裁判所ノ裁判申立ヲ取
消スコトヲ得

刑事訴訟法第四百五十四條ヲ二項第四百五十

六條

第六十九條 裁判所ノ裁判申立ニ依リ公判ヲ
開ク場合ニ於テ、一般ノ規定殊ニ公判被告人
ニ對スル審理ヲ許ス規定ヲ適用スルモノトス
第四十五條ヲ参照ス可シ

已換事ニ警察廳、言渡殊ニ刑、種類及ヒ刑期
又ニ罰金ノ多寡ニ換束セラルコトナシ
刑事訴訟法第四百五十七條

第七十條 公判ノ結果ニ依リ被告人ノ犯罪
事實、假裁判ヲ為シ能ハサルモノナルコト顯

ハル・中ハ已極事ハ本案、裁判ナシニ判決ヲ
以テ假裁判ノ廢棄セラレシコトヲ甲モツヘキ
モノトス

假裁判廢棄ノ判決確定、后ハ已極事ハ自カシ
其事件ヲ掌シ又ハ地方裁判所ノ管轄極事局ニ
之ヲ送付ス可シ

其他已極事ハ警察廳ニ於テ假裁判ヲ為レシテ
取消シタル場合トモモモ訴訟追テ為スコトヲ得
刑事訴訟法第百五十一條第百五十四條ヲ
二項

ハ諸公稅徵收ニ關スル規則ニ違背セル行
為ノ審理

第七十一條 諸公稅徵收ニ關スル規則ニ違背
スル行為ニ付テ從來ノ法律上規定ニ依ル行政
審理ノ手續ハ刑事訴訟法施行法律第百五
十條ニ依リ行受應假裁判ヲ以テ罰金乃至沒
收ノ刑ノミヲ確定シ得ル變更ヲ以テ之ヲ行フ
モノトス

此種類ノ犯罪ニ付テハ已極事ハ其第一編ノ審

理ヲ行受廳ニ付スル

然レモ已換事ニ在ノ場合ニ於テハ假裁判ナキ
申上條ニ據テ爲スモノトス

第一遺背行為已換事ノ管轄ニ屬スル他ノ事件
ト相牽連スルハ刑事訴訟法第三條ヲ参照スル

シ

第二行受廳ニ於テ假裁判ヲ爲スノ權ヲ放棄シ

又ハ已換事ノ捜査査ヲ特ニ申上ラクルハ

第三被嫌疑ノ其遺背行為ニ付キ裁判所ノ未
決前ニ付シタルハ

第四千八百七十六年七月三日付ノ法律第二

七條第三項ニ從テ營業概ニ關スル刑事手続法

律集思身二百四十七頁ニ於テ被嫌疑ノ學問

ニ所ヲ有セス又ハ假裁判ヲ受ルルノ權ヲ放棄

シタルハ

已換事ノ行政廳ヨリ訴追ヲ引受可キ旨ノ申上

アルハ常ニ之ニ志シ疑ヒアル場合ニ於テハ

長官ヲ行政廳ニ通知シ又ハ地方裁判所ノ換事

正ニ報告ヲ爲ス可シ

已換事第一乃至第四ノ場合ニ於テ捜査スルハ

其手價ハ總テ通常ノ規定ニ依ルモノトス

第七十二條 行政廳現行法律上ノ規定又ハ刑

事訴訟法第四百五十九條ニ依リ假裁判ヲ為シ

タル中ハ被嫌疑人之具裁判ニ對シテ知リタ

ル日ヨリ通常一周間内(千八百七十一年十月ニ

十八日付ノ拙乙帝國郵便事務ニ關スル法律第

三十五條ニ從ヒ郵便刑事事件ニ於テハ十日間

ニ裁判所ノ裁判ヲ申立ツルコトヲ得

第七十三條 裁判所ノ裁判申立ニ依リ行政廳

ヨリ已換申ニ記録ヲ送付シタル中ハ第六十八

条第六十九條乃至第七十一條第一項ニ掲クル警

察假裁判所ノ手續ニ關スル規定ヲ準用ス

刑事訴訟法第四百六十九條乃至第四百七十一條

第七十四條 執行力ヲ有スル假裁判申ニ確定

シタル罰金ヲ被嫌疑人ヨリ徴收シ能ハサル故テ

以テ其罰金ヲ羈絆刑ニ換フルコト必要ナル場

合ニ於テ其事件ノ訴訟已換申ノ管轄ニ屬スル

中ハ已換申ハ行政廳ヨリ送達シタル記録ヲ已

裁判所ニ送付スル際刑法第二十八條乃至第七

十九條ニ又ハ適用ス可キ特別規定ニ基キ罰金

ヲ一定ノ羈絆刑ニ換フル申立ヲ為ス可キモノトス

是裁判所判事ノ裁判ニ對シテハ即時ノ抗告ヲ為スコト得

刑事訴訟法第四百六十三條

第七十五條 行政廳滯裁判ヲ為サスシテ訴追

ヲ已換事ニ申立ツル場合ニ於テ已換事其訴追

ヲ拒絶スル中ニ第七十一條ヲ参照ス可シ行政

廳ニ自カラテ訴ヲ提起スルノ權ヲ有ス

其後ノ手續ハ私訴ニ付キ刑事訴訟法第五編第

一章中ニ定リル成規ニ依ルモノトス(第九十條

ヲ参照ス可シ)

然レハ已換事ノ意見ヲ以テ其手續ニ立會ワコ

トヲ得

公判ノ際ニハ已換事ノ立會ヲ要シ審理中ニ為

ス裁判ニ已換事ニ之ヲ通知ス可シ

刑事訴訟法第四百六十四條及四百六十五條及

四百六十六條

第七十六條 辯護人假裁判ニ對シ裁判所

裁判ヲ申立ツル中又ハ已換事公訴ヲ提起スル

中ハ行政廳ニ其訴進ニ附帶スルコトヲ得然ル
トキハ被害者ノ附帶報告トシテノ附帶隨ニ付
テ刑事訴訟法第二章中ニ定ムル成規ヲ
適用スルモノトス

刑事訴訟法第四百六十七條

第七十七條 已換事ニ總テノ場合ニ於テ行政
廳ヨリ其意見ニ依リ重要トシテ已換事ニ通知
スル事宜クモ法律上ノ意見ヲ已裁別所ニ通知
スル義務アルモノトス然レモ已換事ニ他ノ官
廳ノ為メ相当ナル方法ヲ以テ自己ノ意見ヲ述
フル權ハ之レカ爲メ設セラレサルモノトス

第七十八條 已換事ニ行政廳ノ意見ト異ナル

利決アリタル中ニ限リ控訴ノ届出ヲ爲スモノ
トス然レモ已換事利決ヲ正當ト認レル中ニ控
訴ノ并明テ行政廳ニ付スル權ヲ有ス然テノ場
合ニ於テ已換事ニ認証シタル利決ノ謬本ヲ返
付スル際ニ訴届出ヲ爲シタル旨ヲ行政廳ニ通
知ス一キモノトス

二、不在者ニ對スル裁判手續殊ニ其後義務
忌避セシ者ニ對スル裁判手續

第七十九條 被嫌疑人之現在地不分明ナル

中又ハ外國滞在シ管轄裁判所ニ出定セシムル

コト能ハス又ハ出定セシムルコトヲ不適切ト

認レル中ノ不在者ト著しくスモノトス

刑事訴訟法第百十八條

第八十條 不在者ニ對シテハ左ノ場合ニ限り

強制し得ルコトヲ得

第一 犯罪ノ單ニ罰金若クハ沒收ニ處シ又ハ之

ヲ併科スルトキ

第二 刑法第百六十條ヲシテ遺棄罪ノ中刑法

第四百十條ノ輕罪ニシテ裁判所ノ管轄ニ屬

セサルモノヲ除ク

刑事訴訟法第百十九條第百七十條

第八十一條 前條第一ノ右場合ニ於テハ已換

事ハ公訴狀ヲ提出シ公訴ヲ提起シ刑事訴訟法

第百三十條第百三十一條ニ從ヒ被告人ヲ

公判ニ呼出ス可キモノトス

第八十二條 第八十條第一ノ場合ニ於テハ同

形ニ掲グル處警署非訴追ノ期間満了時ニ稱任者内

國ニ歸ル中又ハ稱任ノ許可ヲ願出シル片又ハ

移送ヲ届出ツル片又ニ兵役義務ノ終ル片
ルモノトス

被告人ノ独乙国ニ於ケル最終ノ住所又ニ現在
地ヲ管轄スル已換事右公訴ニ付キ地域上ノ管
轄権ヲ有ス

公訴ニ公訴状ヲ提出シテ之ヲ提起スルモノトス
公訴ニ兵役義務者ノ監督ヲ任セラレタル官廳
ノ書面上ノ申立ニ基ク可シ但シ刑事訴訟法第
四百七十三條及ニ第四百四項ノ規定ニ從ヒ
テ之ヲ申立テ管ヲ要スルモノトス

公訴ニ被告人ニ對シ同時ニ之ヲ提起スルコトヲ
得此場合ニ於ケル審理及ニ裁判モ亦分離セス
シテ之ヲ為スモノトス

被告人ニ刑事訴訟法第四百七十三條ノ規定ニ
依リ公判ニシテ之ヲ提起スモノトス
被告人ニ委任状ヲ得テ帶スル弁護人又ニ親屬ノ
者ヲシテ公判ニ於テ代理セシムルコトヲ得但

ニ親屬ノ者ニ委任状ヲ要セカルモノトス
已換事ニ被告人ニ付キ規定上ノ方式ヲ遵守シ
タル場合ニ於テ監督廳ノ申立ニ及スル狀況ナ

申す其被告人ニ對シ公判ニ於テ求刑ス可シ或
被告人ニ付キ警護ヲ要スルハ其事件ヲ分離
シテ別ニ終結セシム可シ

刑事訴訟法第四百七十條乃至第四百七十五條
第三百二十條

第八十三條 第八十條乃至第八十二條ニ掲ク
ル場合ヲ除クノ外ニ不在者ニ對シ公判ヲ開カ
サルモノトス

然レモ不在者ニ對スル公訴ノ準備手續ハ何時
ニテモ之ヲ為スコトヲ得其手續ニ殊ニ期滿免

除ノ申訴又ハ證據保全ニ付キ之ヲ相當トス

公判開始ノ決定及ヒ公判ノ開ニ被告人ノ不在
ナルヲ顯ハルハ第八十條第一ノ場合ヲ除

クノ外公判ヲ開カス證據保全ノ為メ警護ヲ要
スルハ其裁判所刑事ニ具申立ヲ為ス可シ

公判ニ於テ被告人ノ不在ナルコト顯ハルハ
公判ヲ中止シ且第八十條第一ノ場合ナルハ

刑事訴訟法第三百二十條乃至第三十一
條ニ從ヒ不在ノ被告人ヲ新公判期日ニ呼出

手續ヲ為シ其他ノ場合ニ於テハ證據保全ノ為

ヲ警証、申立ヲ為ス可シ

刑事訴訟法才三百二十七条才三百三十一條

ホ没収手續

第百十四條 刑罰第四十條乃至第四十二條

從ヒ本案、裁判ヨリ分離シテ各個、物品沒收

ニ關スル裁判ヲ法律上訴ニ場年ニ於ケル手續

ハ刑事訴訟法才四百七十七條乃至才四百七十

九條之ヲ定ム

沒收ノ申立ハ、管面ヲ以テ已裁判所刑事ニシテ

為ス可シ其管面中ハ、沒收物品ニ付テ請求權

ヲ有スル者ヲ公判ニ呼出ス為メ記載ス可キモ

ノトス但シ其呼出ヲ為レ得ル日ニ限ル

呼出受ケタル者ノ不参ニ依リ審理乃ヒ裁判ハ

中止セラルモノトス

区換事ニ沒收ノ申立ヲ却下スル已裁判所刑事

ノ管面ニ對シ即時ノ抗告ヲ為シ第九十五條ヲ

参照ス可シ公判ノ期日ニ為ス判決ニ對シテハ

控訴ヲ為スコトヲ得

ハ山林盜法律ニ依ル手續

第百十五條 千八百七十八年四月十五日ノ山

林盜法律：依ル手續其法律ニ違背スル行為
ニ付キ山林看守人、調製スル表ニ基クモノト
ス

右表ノ調製及ヒ提出ニ関シテソ司該大臣千八
百七十九年七月二十九日付ノ一般命令司法省
雜誌ニ百三十一頁ヲ登シタリ

第九十六條 山林盜法律第六條及ヒ第九條ノ
場合ニ於テハ已換事ヲ訴状ヲ以テ訴ヲ提起
又且訴状ニハ被告人ノ関スル表ノ第一欄ガ
至第六欄ヲ有スル換書ヲ添付ス可シ又警察官若

クハ裁判所ノ豫メ爲レタル捜査ニ関スル書類
ヲモ公訴状ト共ニ差出ス可キモノトス
此場合ニ於テハ假裁判ノ申立ヲ許サス
公判ニハ警察官參事シ且若場合ニ於テ被告人
不在ニテ公判ヲ開クコトヲ得
然レモ被告人自身ノ出立ヲ適當スル理申アル
ニ於テハ已換事ニ必要ト認レル片引致又ハ句
前命令ノ申立ヲ爲ス可シ

山林盜法律第三十條

第九十七條 其他總テ山林盜法律ニ依リ審理

不可キ場合ニ於テハ 正検事假裁判ノ申立ヲ為
シ以テ公訴ヲ提起ス

其申立ハ左ノ如ク為ラ可シ

経流スル番号、
ニ表ノ第七欄中登記ニ從ヒ假裁判ヲ請求ス
且申立ト共ニ千八百七十九年付ノ一般命令ノ
規定ヲ遵守シ山林盜表ノ第七欄ニ申立ヲ記シ
タル所其正本ヲ差出テ可シ右欄ノ表ヲ取纏メ
作リタル表ハ正検事之ヲ手控トシテ留置シモ
ノトス

山林盜法律ヲ二十七条ヲ一項

右罰金及ヒ無資力ノ者罰金ニ換ヘ確定ス可キ

竊盜刑又ハ刑罰ヲ三百六十一条第七條ニ依リ處

ス可キ物前ノ主刑並ニ償金及ヒ没收ノ假裁判

ヲ申立ツ可キモノトス但シ被告ノ自己ノ行為

ナルヤ又ハ第三條ノ行為ニ依リ責任アルヤ否

ヲ問ハサルモノトス

山林盜法律ヲ二十七條ヲ一項ヲ二十六條

ニ裁判所前事ハ一表中ニ掲クル總テノ事件ニ

付テ公障提起為メ一期日ヲ定メ其期日ニハ

故障ヲ申立ラタル事件、公判ヲ断リモノトス
区裁判所前申立換事、申立ラタル判乃ヒ其類
類：付キ同意セズ又、其他ノ理由：依リ公判
開始ヲ適用当ト認メ假裁判ヲ為サシテ公判
ヲ断ラカント欲スル中モ亦右期日ヲ申スルコ
トヲ得

山林盜法律第二十九條第一項

假裁判アリタル中、被害ノ其裁判、対し期
日：於テ自カラ故障ヲ為スコトヲ要ス若シ之
：乃ニルハ、假裁判ハ執行力ヲ有ス

山林盜法律第二十七條及第二十九條

第一項刑事訴訟法第四十五條

假裁判ヲ為サシテ公判期日ヲ定メタル中、
不参ノ被害ノ人：対シテモ審理及ヒ裁判ヲ為ス
コトヲ得

刑事訴訟法第二十一條

現場ニ於テ参審官ノ参與ヲ要セサルモノト
山林盜表ノ右等ニ付キ審理及ヒ裁判ヲ右別
ニ為ス故ヲ以テ已換事、右等証ノ終リニ表ノ
印ニ欄中ニ第一欄ノ一継続スル審理ヲ以テ掲

ケタル 嫌疑入ニ付キ申立ツ為ニ可キモノト
大比場旨ニ於テ正換事ニ假裁判ニ関スル以前
ノ申立及ヒ假裁判ニ拘束セラルコトナレ
山林巡査法律第十九条第一項

トウリイン船舶事件及ヒエルベ租税事件ノ

年統

第百十八條 三ツイン船舶第一審裁判所ニ被告
ヲ以テ定メタル正裁判所トス

エルベ租税第一審裁判所ニエルベ河ノ右岸ニ
於テ當陸王國ノ境界ヨリハンブルク及ヒ其左

岸ニ於テハールブルクニ接スル地ヲ管轄スル

正裁判所トス

千八百七十九年三月ハ日付ノ三ツイン船舶裁判

所ニ関スル法律第一條ノ八百七十九年三月九

日付ノエルベ租税裁判所ニ関スル法律第一條

第百十九條 三ツイン船舶裁判所及ヒエルベ租

税裁判所ニ於ケル審理ニハ参事官立會ハカル

モノトス其他ノ輕罪ニ付キ裁判ヲ為ス片トモ

モ違背罪ニ関スル参事官裁判所ノ年統ヲ適用ス

ルモノトス

已檢事、ラリシ船船事件及ヒエルベ租稅事件
ニ對スル申立存ヒ年令ニ其旨ヲ記ス可キモノ
トス

已檢事、已裁判所前事ノ囑託ニ依リ刑及ヒ費
用ニ付キ共ニ責任ヲ負フ事ニ有即チラリシ船
船事件ニ於テハ船主、エルベ租稅事件ニ於テハ
船長及ヒ役長ヲ公判ニ呼出サレ可シ

罰金、其輕罪ナルトキトモ以與賢カ、場合ニ
於テハ違警罪ニ付キ定ムル成規ニ從ヒ之ヲ拘
關ニ與フルコトノ申立ヲ爲ス可シ

千八百七十九年三月八日付ノラリシ船船裁判
所ニ關スル法律ヲ四條ヲ五條ヲ七條ヲ十三條
及ヒテナクテ

千八百七十九年三月九日付ノエルベ租稅裁判
所ニ關スル法律ヲ一條ヲ三條ヲ五條ヲ七
條

千八百四十四年四月十三日付ノエルベ船船
關スル追加條約ヲ四十五條法律集典四百五十
八頁)

千、私訴事件ニ於ケル已檢事ノ立會

第九十條

海軍及び自衛隊官公署に付て規定する

守し提起スル私訴ハ刑事訴訟法第四百二十二

条ニ從ヒ已裁判所前事ヨリ地方裁判所管轄

換事ニ何訴ヲ提起ス可キ状況アルヤ否ヲ調査

スル機會ヲ與フル為メシテ通知ス

換事調査ノ為メ巨細ニ事實ヲ了知スルテ必

要ト認ムル中ハ已換事ニ私訴審理ノ公判期日

ニ立會ヲ為ス可キ指令ヲ送付ス其指令ナキ中

ハ已換事ニ私訴ノ審理ニ立會ハサルヲ例トシ

刑事訴訟法第四百十七條ニ從ヒ通知ヲ受ルル

公判期日ニハ例外シテ即チ地方裁判所ノ換事

局ニ於テ訴訟ヲ引受テ決ス可キ事項審理ノ際

ニ顯ハルコトヲ推測スル理由アル中ニ限リ

立會ヲ可キモノトス

已換事裁判ノ結果ニ依リ訴訟ヲ引受テ可キ認

ムル中トモ其旨ヲ為サスシテ其旨チ地方

裁判所ノ換事局ニ報告シ其指令ニ從フ可キモ

ノトス厚帯ノ為メ危險ノ年スル恐レアル中警告

ハ上訴ノ提起ヲ以テ訴訟ヲ引受テ可キ場合

ニ於テ其上訴期限不日満了スル中ニ限リ已換

事、独立ニテ訴訟進ノ手續ヲ爲シ、地方裁判
所ノ換事局ト協議ヲ爲ス可シ

是裁判所刑事訴訟提起ノ通知(刑事訴訟法第四
百二十二條)ヲ地方裁判所、換事局、爲カスレ

テ已換事、爲ス片、已換事、其通知肩テ地方
裁判所、換事局ニ送付シ其指令ニ従フ可キモ

ノトス
刑事訴訟法第四百十四條、第四百十七條、四百
二十二條

第十一條 上訴

一、原則

第九十一條 已換事及被嫌疑人之裁判官ノ

裁判ニ對シ上訴ヲ爲スコトヲ得

已換事ノ上訴ニ抗辯ヲ受クル裁判ヲ被嫌疑人ノ

利益ニモ影響シ又ハ廢棄シ得ル知カヲ有ス已

換事、又殊ニ被嫌疑人ノ利益ノ爲ト上訴ヲ爲

スコトヲ得

刑事訴訟法、第三百三十八條、第三百四十三條

第九十二條 上訴ノ取下並ニ上訴提起ノ抗棄

ニ其提起期限満了前ト能ク之ヲ有知ニ爲ス

ヲ得其取下方ニ 批棄ソシテ 取消スコトヲ得ス
上訴ニ付テ 裁判ヲ口頭審理ニ依リ為ス可キ
片ニ 上訴ノ取下方ニ 裁判開始迄相手方ノ承諾ヲ
ルニ 非カレハ 之ヲ為スコトヲ得ス

区検事ヨリ被嫌疑ノ利益ノ為メ提起シタル

上訴 （其ノ請求ヲ行ハシメテ） 裁判開始迄 下クルルヲ得ス

刑事訴訟法第百四十四條第百四十五條

口抗告

第九十三條 抗告ハ 区裁判所刑事審判部

ライン船舶裁判所、エルベ租税裁判所、若シテ

判決確定後ニ 年令ニ 對シテ 之ヲ為スコトヲ得但シ 法律

上裁判ニ 對シ 不服ヲ申立ツルコトヲ禁セリ

ル片ニ 限ル

判決裁判所ノ判決前ニ 為ス裁判ニ 對シテ 何

由言押又ハ 刑ノ確定ニ 関スル裁判及ヒ 之ニ 有

ニ 関スル裁判ヲ 除クノ 外 抗告ヲ為スコトヲ得ス

刑事訴訟法第百四十六條第百四十七條

其他ハ 刑事訴訟法第百十八條第百二十九條

第百四十七條及ヒ 裁判所構成法第百五十二條

第百五十三條ノ場ニ 於テ 抗告ヲ以テ 不服ヲ申

五ツル一ヲ林アリ

第九十四條 抗告ニ已換事ヨリ不服ノ申立ヲ

受クル裁判ヲ為シタル裁判所又ハ裁判長ノ屬

スル裁判所ニ層面ヲ以テ之ヲ提起ス可キモノ

トス

急遽ノ場合ニ於テハ抗告ニ付キ裁判ヲ為ス地

方裁判所ノ刑事部ニ抗告ヲ提起スル一ツ得此

場合ニ於テハ地方裁判所ノ換事局ヲ經スレテ

直ニ抗告狀ヲ差出ス可シ

已換事ノ抗告ヲ提起スル若場合ニ於テハ其手

摺記録ヲ地方裁判所ノ管轄換事局長ニ送付ス

可キモノトス

刑事訴訟法第三百四十八條 裁判所構成法第七

十二條

第九十五條 抗告ノ提起ハ通常期限ニ拘束セ

ラレズ法律ニ抗告ヲ即時ト記載スル件(刑事訴

訟法第二十八條) 第四十六條 第八十一條 第一百

十二條 第一百八十二條 第二百九條 第三百六十三條

第四百十二條 第四百六十三條 第四百九十四條

第五百一條ヲ參照ス可シ) 不服ヲ申立ツ可キ

裁判ヲ知りタル時ヨリ一周間内ニ抗告ヲ提起
スルヲ要ス其期限ヲ経過スルハ上訴權ヲ
失フモノトス

刑事訴訟法第百五十三條

第九十條 抗告ノ提起ハ通常不服ノ申立ヲ
受クル裁判ノ執行ヲ停止セラルニ其裁判ヲ為
シタル裁判所裁判長又ハ刑事部ニ抗告裁判所
ノ執行ノ中止ヲ命ジ得ルニ因リ之抗告ハ必要
トスル月ニ執行中止ノ申立ヲ為ス可シ
期限ニハ抗告アル場合ニ於テハ不服

ノ申立ヲ受クル裁判ヲ為シタル裁判所又ハ裁
判長其裁判ヲ変更シ抗告ヲ不用ト為ス權ヲ有
ス
刑事訴訟法第百四十九條 第百四十八條 第
二百五十三條

八. 控訴

第九十七條 控訴ハ審判官ノ考慮セシト否ト
ヲ問ハズ已裁判所ノ判決ニ對シテ之ヲ為スコト
ヲ得
刑事訴訟法第百五十四條 第百五十一條 第

項山林盜法律第三十一條
關スル法律第七條
刑ニ關スル法律第五條

第九十八條 控訴ニ已極事判決言渡ヨリ一周
間内ニ書面ヲ以テ之ヲ提起ス可シ

刑事訴訟法第三百五十五條第一項
第九十九條 控訴ヲ提起シタル已極事ニ
由テ付シタル判決骨ヲ送達スルモノトス

刑事訴訟法第三百五十七條第二項
刑百條 已極事控訴ヲ提起スル際其罪明ヲ既

ニ為リ・ル片ニ上訴提起期限ノ經過後一周内
ニ又此時ヲテ未タ判決骨ノ送達ヲキ片ニ其

送達後一周内ニ起訴狀ヲ以テ控訴ノ罪明ヲ為ス
可キモノトス

控訴ニシテ一定ノ部分ニ制限スルヲ得
刑事訴訟法第三百五十八條
第三百五十九條

第四百一條 已極事上訴ノ提起期限經過
シタル故ヲ以テ控訴ヲ許ス可カラサルモノト

シテ却下スル片ニ已極事ニ其決定骨ノ送達後
一周内ニ地方裁判所刑事部ノ裁判ヲ申立ツル

一周内ニ地方裁判所刑事部ノ裁判ヲ申立ツル

丁ヲ得

右ノ申立ニ依リ已裁判所刑事具決定ヲ取消シ
ル片ニ已換事ニ送付ヲ受ケタル裁判所ノ記録
ヲ手控記録ト共ニ地方裁判所ノ換事局ニ送付
スルモノトス

刑事訴訟法ヲ三百六十一條

第四ニ條 控訴ヲ期限内ニ提起シタル片ニ條

明期限ノ経過後裁判所書記ニ辨明ノ有無ニ拘

ハラズ已換事ニ記録ヲ呈出シ可ニ其控訴已換

事ノ提起シタルモノナル片ニ已換事ニ控訴ノ

提起及ヒ聲明ニ關スル書類ヲ被告人ニ送達ス

ルトテ已裁判所刑事ニ囑託ス可シ(才二十四條

ヲ参照ス一)

已換事ニ送達証書ノ到来後記録ヲ手控記録ト

共ニ地方裁判所ノ換事局ニ送付ス可シ

刑事訴訟法ヲ三百六十一條(才三百六十一條

第四ニ條 山林盜法律ニ依リ審理シタル事件

ニ於テ已裁判所刑事ノ參審官ノ參照ナシニ為

シタル判決(才八十七條ヲ参照ス可シ)ニ對シ控

訴ヲ提起スル片ニ裁判所書記ニ記録ノ代ニ才

一審記録ノ認証シタル物有ラ以テ作リタル別
段ノ記録ヲ互換申シ呈出ス可シ已換申シ手控
山林巡査表ヨリ物有ヲ作リテ裁断所ノ記録
ト共ニ地方裁断所ノ換申書ニ呈出ス可シ
山林巡査律ヲ三十一條
第四四條
ヲ引ン船船裁断所ニ於テ審理シタ
ル事件ニ對スル控訴ハマニハイイ、甲共委員
ニ之ヲ為リスシテ第一審ヲ引ン船船裁断所
ルケルン、上等地方裁断所取、ノ之^{コト}為^ルヘキ
モノトス

上等地方裁断所ニ控訴ヲ為ス右場合ニ於テ
此事務章程第五條ニ從ヒ記録ヲ手控記録ト
共ニケルンノ換申書ニ呈出ス可キモノトス
被告入ヨリ甲共委員ニ控訴ヲ為ス中ト案以テ
換申ハケルン、換申長ニ手控記録ヲ呈出ス可
シ且手控記録ハ換申長ヨリ甲共委員、甲共委員
員ニ之ヲ送付ス裁断所ノ記録ハ引ン船船裁
断所ヨリ甲共委員ニ之ヲ直接ニ送付ス
千八百七十九年三月九日附、引ン船船裁断
所ニ關スル法律ヲ一第及ヒヲ十一條

千八百六十八年十月十七日付、改正ラウシ

刑罰法第二十七條

第五條 期限内、控訴ヲ提起スル中ハ判決
ハ不服ヲ受クル部分ニ限り其確定ヲ停止ス即
チ判決ハ其不服ヲ受クル部分ニ限リ之ヲ執行
ニ得サルモトス

刑事訴訟法第三百五十七條 第四百八十一條

第十三款 確定判決ニ依リ終結シタル事

續、再施

第六條 確定判決ニ依リ終結シタル事

續ノ再施ハ已換事ニ地方裁判所ノ控申而ト
言、上訴人ノ利益又ハ不利益ニシテ申立
可シ

再讀再施ノ申立ニ關シ第一審裁判所ノ者ニ若
裁判ニ對シテハ即時ノ抗告ヲ為ス可シ
第十五條ヲ参照ス可シ

刑事訴訟法第四編 第三百九十九條乃至第四百
十三條 第四百十條

第十四款 刑ノ執行乃チ特赦

第七條 刑ノ執行ニ已換事ノ權由ニ非ス

予 区裁判所刑事ノ權ニ屬スルモノトス
然レモ刑ノ執行ニ際シ必要トスル裁判ヲ為ス
可キ裁判所ノ已換事ヲ其裁判前ニ自己申立
ヲ為シ且必要ト認ムル中ニ之ヲ併明ム一キモ
ノトス

其裁判ニ對シテ即時ノ抗告ヲ為ス可キ得
九十五條ヲ参照ス可シ

刑事訴訟法ヲ四百八十三條ヲ二項ヲ四百九十
四條ヲ一ヲ二ヲ四項千八百七十九年八月十四
日付ノ刑ノ執行等ニ關スル司法大臣ノ一般條

分才一(司法刑雜誌ニ百三十七頁)

第四百八條 已換事罷解刑執行ノ延期ニ關スル
請願ニシテ刑事訴訟法第四百八十七條ニ基キ
モノヲ受領スル中ニ区裁判所刑事ニ之ヲ送付
シ且地刑ノ延期中斷又ニ猶豫ニ關スル請願ハ
地方裁判所ノ換事局ニ之ヲ送付ス可シ
千八百七十九年八月十四日付ノ一般命令ヲ二
第四百九條 已換事特赦ノ請願ヲ受領スル中ニ
亦其處分權ヲ有セス其請願ニ成ル可キ急速ニ
地方裁判所ノ換事局ニ之ヲ送付ス可キモノト

千八百七十九年八月十四日付ノ一辯令身三

第九十條 費用

第九十條 已換事被告人、無罪又ハ追訴ノ免
又ハ甲立ヲ為ス中ト雖モ或費用ノ被告人、許
ス可カラサル懈怠ヨリ生シタルヤ否ヤニ付キ
注意シ被告人、懈怠ヨリ生スル費用ヲ以テ眞
摺セシレル、甲立ヲ為ス可キモノトス
刑事訴訟法第九十九條
第九十一條 眞實ナラサル一知リツ、為シ

タル被告又ハ當過夫ニ依ル被告ニ基キ刑事ノ
手續(已換事ノ搜查手續モ含ム)ヲナシタル者ト
同律ナリ 被告人ニ費用ノ生スル片ハ已換事
ニ其費用ヲ被告ノ負擔セシレルト、申立ヲ
已裁判所ニ為ス可シ

裁判所ニ於テ其事件ヲおク初初ハカル片ニ事
件ノ裁判ニ付キ管轄權ヲ有ス可キ裁判所ハ已換
事ノ申立ニ付キ裁判ヲ為ス
其裁判ニ對シテ、即時ノ抗告ヲ為ストシ得牙
九十五條ヲ参照ス可シ

刑事訴訟法第五十一條

第一百十二條 前項期日ヲ除クノ外已換事ニ裁

判所ニ在在外部ノ期日ニハ若シ之レカ為人國庫

ニ費用ノ生スル中^{ニ限リ}地方裁判所ノ換事ニ許

可ヲ經テ之命ヲ可シ

第一百十三條 已換事ノ受リ可キ日當及ヒ旅費

並ニ其他ノ支替金ニ裁判ニ生シタル支替金ト

同一ニ取扱ノ為^{（送致料所）}其算存^{（送致料所）}ト至急ニ差出スヘ

キモノトス

千八百七十八年六月十八日付ノ裁判費用法律

（法律集典百四十五號）千八百七十九年十月十九

年三月十日付ノ其帝國ノ施行法律ニ依

第百十六條 訴訟上ノ施行規定

第百十四條 千八百七十九年十月一日ニ於テ

第一審ニ屬スル刑事事件ハ其管轄及ヒ其所

ノ手續ニ付テ新法ノ規定ニ依ルモノトス右ニ

依リ已換事ノ第一審ニ屬スル若刑事事件ハ

之ヲ第百十五條乃至百十七條ニ從ヒ自己ノ管轄

ニ屬スルモノ、其所ノ取扱ヲ引受ク可キモノ

トス

千八百七十九年十月一日前既ニ第一審終局判決アル中ニ其裁判確定ニ至ルコトヲ從來ノ訴訟法ヲ適用スルモノトスル第一審裁判所ノ事務ニ單獨刑事ニ代リ已裁判所之ヲ取扱ヒ第ニ審ノ事務ニ控訴裁判所ニ代リ上等地方裁判所ノ刑事局之ヲ取扱ヒ且其他第一審ニ於テ合議裁判所ノ行フ裁判權(キニルレ)ノ控訴裁判所管轄区域内ノ上等裁判所乃ニケルニノ控訴裁判所管轄区域内ノ地方裁判所ニ地方裁判所ノ刑事部之ヲ行フモノトス

刑事訴訟法施行法律ヲ八條千八百七十九年三月三十一日付ノ民事訴訟法及ニ刑事訴訟法施行法律集典ニ百三十三頁以下)ヲ三十五條ヲハ九裁判所撮成法ヲ三十七條
第百十五條 千八百七十九年十月一日前ノ第一審終局判決ヲ上級審ニ於テ廢棄シ且再審理ノ物ト第一審裁判所ニ事付ク還付シタル中ノ新訴訟法(刑事訴訟法又ニ山林盜法律)ノ規定ニ依ル可キモノトス
刑事訴訟法施行法律九條山林盜法三十七條

第四百十六條 刑ノ執行ニ付テハ從來ノ刑事手
続ニ関スル規定ニ依リ刑ノ執行シアリタル所
ト依テ新刑事訴訟法ノ規定ヲ適用ス
右ニ依リ已往ノ從來ノ規定ニ從ヒ警備警察
刑ノ執行権ヲ有スル場合ニ於テモ刑ノ執行ニ
関スル記録及ヒ帳簿ヲ世裁判所ニ提出ス可キ
モノトス
又已往ノ第四百七十九年十月一日前ニ書渡
シタル刑ノ執行ニ際シ裁判官ノ裁判ヲ要スル
月ハ第四百七条ノ項ニ從ヒ其手續ヲ為ス可

シ
刑事訴訟法施行法第十條

第七條 事務ノ取扱
ハ事務ノ監督

第四百十七條 事務監督ノ爲メ世裁判所ノ右條
事務ニ於テ第一号ノ書式ニ依リ刑事訴訟表
ヲ調製ス可シ
新々ニ到來スル刑事事件ハ之ヲ直々ニ管轄廳
ニ送付スルト又ハ直々ニ却下スルト又ハ其訴
達ヲ爲ストテ別ハス到來後直々ニ刑事訴訟法

表ノ第一欄乃至第四欄ニシテ記入スルモノト
ス
表中ノ記入ハ一定ノ者ニ対シ嫌疑ナキ片トモ
シテ為ル嫌疑アリトモ片トモ為ル被嫌人
ノ姓名ハシテ知リタル片等ニ欄ニ記入ス可キ
モノトス
右個ノ事件ハ一回ノシテ記入シ一ノ継続者
アリトモ附シ被嫌人数ナル片ハ右個番号中
ニイハルハノ区分ヲ為シ右個被嫌人ノ姓名ヲ記
載スルモノトス

右ノモノハ一ノ番号ヲ付シ一箇ノ事件トシテ
シテ取捨ヲ可シ
第一山林盜表ニ是キ假裁相ノ甲を以テ提起
スル所ナリ
第二被告ノ不在無役義務者対シ提起スル共同
告訴
此場合ニ於テ第一欄中ニ山林盜表又ニ監督
廳ノ陳述ヲ記入シ第二欄ニ被嫌疑人数ヲ
記入ス可シ何日ニ於テ告発タル片ハ第一着ニ
シテ山林盜表ニ記載シ而シテ第三欄中ノ記入

ヲ相当ニ更正ス可シ牙八欄に及ヒ得ニハ此場
合ニ於テ記入ヲ為リスレテ牙十欄中ニ控訴乃
ト上告ノ数ヲ登載スルモノトス
山林巡法律牙六條乃レ牙八條本條キ事件ノ控
査ヲ為ス中ニ之ヲ新々ニ到来スル事件ト同一
ニ新着号中ニ記入ス可シ
第五欄乃至牙八欄ハ審理ノ進行中其欄内ニ登
載ス可キ事項ノ生スル毎ニ記入ヲ為シ若何
事件ノ模様ヲ何時ニテモ訴訟表ニ依リ了知シ
得可ク為ス可シ

地方裁判所ノ刑事部ヨリ参審裁判所ニ審理及
ビ裁判ノ為ト移付シタル事件牙十五條末項及
ヒ法律上参審裁判所ノ管轄ニ属スル事件ニシ
テ其公訴ヲ地方裁判所ノ換申局ヨリ提起シ其
后ノ手續ヲ已換申ノ為ト可キモノ(牙十六條)モ
亦之ヲ訴訟表中登録ス可シ但シ第一欄乃至第
心欄ニハ直々ニ記入ヲ為シ且第十欄中ニ該事
ノ標記ヲ為ス可キモノトス
又裁判所刑事公訴ノ提起后假令裁判ヲ為リス又
公判ノ期日ヲモ定ムサル片ハ第十欄ニ其旨ヲ

記載可シ已極事ヨリ却下シタル事件ヲ印シ
又ハ抗告ニ依リ取調ルルモノ其旨ヲ第十欄中
ニ記載ス可キモノトス

裁判所手續、再施及ヒ新分利ヲ爲シ又ハ分利
ヲ統スシテ無罪ノ言渡シヲ爲スハ刑事訴訟法
才四百十條才二項及ヒ才四百十一條才一項及
ヒ才二項ニ其事件ヲ新タニ訴訟表ニ記入シ第
十欄ニ新旧番号ノ關係ヲ示シ再審ノ旨ヲ記載
ス可シ

才百十八條 訴訟表ニ曆年ト同一ナル事務年

度毎ニ之ヲ作ル可シ但シ千八百七十九年十月
一日ヨリ十二月三十一日ノ間ニハ特別
ノ訴訟表ヲ調製ス可シ
事務年度ノ終ニ訴訟表ヲ終結シ新表ヲ新番号
ヲ以テ始ルルモノトス

十二月三十一日ニ於テ未タ全ク完結セズレシ
係存部中ニ遺テ得カル事件ニハ訴訟表中ニ黒
線ヲ畫シ其表ニ依リ注視ス可シ其未済事件ハ
新訴訟表ニ之ヲ記載セズ才ニ事務年度ノ終リ
ニ於テ未済ニ係ル事件ハ旧訴訟表ノ末尾ニ之

ヲ左記ス可シ

訴訟表中ノ全ク完結シタル頁ハ之ニ赤線ヲ畫
ス可シ

第四百十九條 訴訟表：付キ一ノ入口ハ分帳

簿ヲ作リ之ニ被嫌疑ノ姓名ヲ記載ス可シ但

ニ其事伴ヲ即時ニ他ノ官廳ニ送付セヌ又ハ之

ヲ即時ニ却下セカレモ之ニ限ル若ク姓名ノ側ニ

訴訟表ハ審判及ヒ年号明示ス可シ(附工ハ八十

一年ヲ十ニ分ト記スカ如シ)

入口ハ分帳ハ數箇ノ訴訟表ノ為トシテ調製ス

需要ニ從ヒ然レモ遲クモ五ヶ年(新帳簿ヲ調

製ス可シ

第四百二十條 期日及ヒ注意ス可キ期限ハ之ヲ

第四百ノ書式ニ依リ調製ス可キ事務日記ニ記

載ス可シ(連続スル審判ハ記入ヲ為シ日毎ニ第

一号ヲ以テ之ヲ起ス可シ)

日記ノ左方ニハ期日記入シ右方ニハ期限ヲ記

入ス可シ

第六欄ニハ已往事ノ行為ヲ為セシ期日ヲ明示

シ且其數ヲ其日ヲ以テ撰記ス可シ

第百二十一條 山林盜竊律：違背スル行為：
付キ處刑ヲ受ケシ者ノ表ハハ分ニシテ才
三号ノ書式ニ依リテヲ調製ス可シ

具表申シハ右犯罪ニ付キ已裁刑所參審裁判所
ヨリ確定ノ刑ヲ受ケシ者ヲ記載スルモノトス
右人ノ姓名ハ一回ノシテ記載シ日月ニ於テ
處刑ヲ受ケル片ニ前ノ記入ニシテ追加ス可シ
右受刑人ノ姓名ニ表申シ各別ニ他ノ其犯人ト
同一ニセスシテ之ヲ記載ス可キモノトス
第百二十三條 伯林ブレスラウケルン、外ニチ

ヒコインノフランリフホルト、フロイセンノキ
ヨニスブルク乃ヒスラウケルンノ已裁刑所ノ換事
向ニ於テハ層式第百四号ニ依リ日記ヲ調製ス可
シ具日記ハ如何ナル書類ノ到来セシヤ如何ナ
ル記録ニシテ編入セシヤ又ハ如何ナル官廳ニ
シテ送付セシヤヲ証明スルモノトス

日記ハ右書類ヲ記入ス然レバ送達証書ハ毎
日ヲ要スル片ニ限リシテ記入スルモノトス
日記ノ記入ノ到達ノ日ニシテ為ス可シ若シ層
類其紙上ニ記載アル到達ノ日所據事務局ノ到来

スル件ノ第一ニ欄中ニ其向到達日記入ス可シ
他ノ已裁判所ノ換事局ニ於テハ需要^{アル}從ヒ地
方裁判所ノ換事正ノ指令ニ依リ日記ヲ請制ス
ルモノトス

只右個事件ノ取扱

第一ニ十三條 封緘ニテ到来スルモノハ已裁
判所ノ換事局ノ上尊官史ニテ開封ス可シ
書類ヲ受領スル件ハ其紙上ニ到達時日附屬局
類ノ員數及ヒ費用中ニ算入ス可キニ替金ヲ記
載スルモノトス

新タニ到達スル右事件ハ訴訟表ニ記入后記録
ノ稱号トシテ訴訟表ノ継続番号ト年号ト年号
ヲニテ附ス可シ^卷一ハ十年才十一号ト記ス
カ如シ

既ニ繫屬スル事件ニ関シ何月到来スルモノ
ハ其關係事件ノ記録ノ稱号ヲ附ス可シ
右個ノ刑事事件ハ通常ノ記録トセシテ^附ラ
カル書類聚集ト為ス可キモノトス其關係書類
ハ豫給中ニ順次ニテ送キ且其覆紙ニ已裁判所
ノ換事局ヲ稱号トシテ刑事事件ノ標目ヲ記載ス可

キモノトス

証録ノ保存ニ其事件ノ完結セル片已押事シテ
命ス

第百中一ニ五分ノ層類ニ堅厚ナル表紙又ハ
通常ノ表紙ヲ附シテ之ヲ縛束ニ其上部ノ表紙ニ

在中書類ノ題旨及ニ保存期限ノ終年ヲ記載ス

可シ

第百二十四條 訴訟ヲ提起シタル片又ハ其他

ノ理用ニ依リ必要トスル片ニ手控畧証録ヲ調

製ス可シ裁別所ニ於テ同時ニ公判ヲ開ク為メ

數個ノ事件ヲ併合スル片刑事訴訟法第百三

十條ニ參照ス可シ一右種ノ手控記録ヲ併

合シ且ツ訴訟表ノ末欄中關係アル番号ノ側ニ

是旨ヲ記ス可シ

押査ニ關スル告發層取調書及ニ其他押査ニ付

キ必要ナル層類ニ前條ニ掲グル書類ノ彙集ト

為シ之ヲ其種類ニ依リ公訴狀直付ニ公判ヲ開

ク可キ申立層假裁判ノ申立層ト共ニ公裁判所

ニ送付シテ手控記録ニ換事局ノ事務ニ關スル

書類ニ上班官廳ノ指令書ヲ編入シ其他ノ官

府：引渡し又ハ送付シタル者類、趣旨、且星期
日並ニ其旨類ニ関スル処分ヲ署記ス可シ、又訴
状若クハ直々ニ公判ヲ開ク可キ申立層又ハ假
裁判申立層ノ原本ト共ニ書類取集ヲ已裁判所
ニ送付スルハ又地方裁判所ノ換事局ヨリ移付
シタル事件若クハ地方裁判所ノ換事局ニ於テ
取調タル事件ノ公判期日指定、申立ト共ニ已
裁判所ニ差出スルハ左ノ諸件ヲ手控記録中ニ
記載ス可キモノトス

第一、被告ノ身分ニ関スル完全ノ記載

第二、公訴文

第三、適用ス可キ刑法ノ條項

其他手控記録ニハ公訴提起、除規定上為シ可
キ通知ヲ兼シ又ハ公判期日指定及ヒ判決言渡
シノ際規定上為ス可キ通知ノ文案ヲ起草シ若
クハ兼ニ其時日到来ノ條直直々ニ通知層ヲ答
シ得可ク為ス可シ

右ノ外手控記録ニハ左ノ事項ヲ記ス可シ

第一、公判期日又ハ警察署ノ假裁判
第二、公判ニ於ケル已換事ノ申立

第三判決又一決定ノ趣旨

第四判決(假裁判)確定後既不可再通知書ニシテ

判決言渡シノ際公判ニ於テ假ニ裁奪不可ナリ

ノ

控訴ヲ提起スル中ニ已採事ノ控訴状ノ原本又

ハ被告人ノ控訴状ノ原本ヲ控訴記録ニ編入ス

可シ

控訴記録ノ保存ニ付テハ書類集積ノ保存ニ関

スル規定ヲ適用ス

第五二十五條 已裁判所ノ控訴局ノ監督及ヒ

行要事務又ハ其他普通ノ性質ナル事務ニ付テ

ハ正式ノ記録總務記録ヲ調製シ其最初ニ包有

事項ノ目録ヲ綴ル可シ

記録ノ称号ニ總記ノ字及ヒ羅馬数字ヲ以テ作

ルモノトス但シ羅馬数字ハ記録調製ノ順次ニ

シテ付テ可キモノトス(譬如ハ總記第一總記第

ニトスルカ如シ)

第六二十六條 左ノ書類ハ通常ニテ廢棄スル

ニ

第一事務口記及ヒ日記

第二、書類聚集乃て手控記録

廢棄ノ事務監督ノ課ナル年又ハ書類聚集乃て
手控記録ヲ調製之タル年ヨリ五年経過後ニシ
テ為ス可シ

廢棄

右ノ為ト一月中其事務年度ニ於テ
可キ書類ヲ已裁判断ニ送付シ裁判断ノ記録ト
共ニ廢棄スルトテ囑託スルモノトス

前記セサル事務監督局及ヒ記録ニ換車長ノ許
可ヲ得ルニ非カレハシテ廢棄スルトテ得ス
第百二十七條 囑託乃ヒ其他ノ書状ニシテ書

類ノ原本ニ記載シ且録白ヤル片屑類ノ欄外ニ
認リ可シ公訴状モ亦原本ヲ以テ裁判断ニシテ
提出スルトテ得

上班官廳ニ差出ス報告者ニ通常紙ノ年面ニシ
テ淨骨ス可シ控訴ノ并明骨ヲモ亦之ヲ淨書シ
テ差出ス可キモノトス

職務上ノ書類ニ其第一頁ノ上部ノ右方ニ年月
日ヲ肩シ左方ニ送付スル官廳ノ名稱ヲ記ス可
シ淨書ニハ右ノ外記録ノ稱号ヲ明示シ他ノ官
廳ニ送付スル回答書ニハ其官廳ノ事務番号ヲ

記載スヘキモノトス

官廳ニ送付スル書類、表層ニ「其官廳ノ議
制ナルト推裁制トテ向ハス其知事長又「官吏
ノ姓名ヲ記載セサルモノトス

特別ノ規定アラサル限リ「長カ三十三センチ
クナララル中二十一センチナララルノ紙ヲ
職務用ノ紙ト為ス可シ

其他ノ官廳若ク「官吏又「郵便税ヲ支拂フ義
務ナキ私人ニ送付スル右層状ナヒ包物「郵便
税ヲ支拂之ヲ送付シ且其表層ニ郵便税ヲ課ス

ル職務事件債済トノ標記ヲ付ス可シ

其他ノ書状ナヒ包物「郵便税ヲ課シテ送
付シ且其表層ニ郵便税ヲ課スル職務事件ト記
シ官印又「官印紙ヲ以テ封緘ス可シ

ハ事務成績証明書、呈出

第百二十八條 第五号ノ書式ニ依リ事務一覽

表ヲ二通調製シ毎年一月一日ヨリ十五日ニマ

テニシテ換事正ニ呈出シ且ツ之ニ將來必要ト

スル事務カ、取扱乃ヒ組織ニ関スルニ換事、免

見書ヲ添付ス可シ

二、已採事ヲ採シタル山林官ニ關スル特別
規定

第百二十九條 已採事ヲ採シタル山林官ニ付
テハ左ノ特別ノ規則ヲ定ム

第一、訴訟表及日記ニテハ調製セサルモノ
トス

第二、年控証録ニ山林盜法律ノ第六條及第八
條並ニ控訴提起ノ場合ニ限リテハ調製スルモノ
トス

第三、已裁判所ニ在リ地ノ已採事山林盜法律第六

條及第八條ノ輕罪ニ付キ刑ヲ宣告スルニ
至會ノ中ニ其已採事ニ年控証録ヲ送達スルモノ
トス

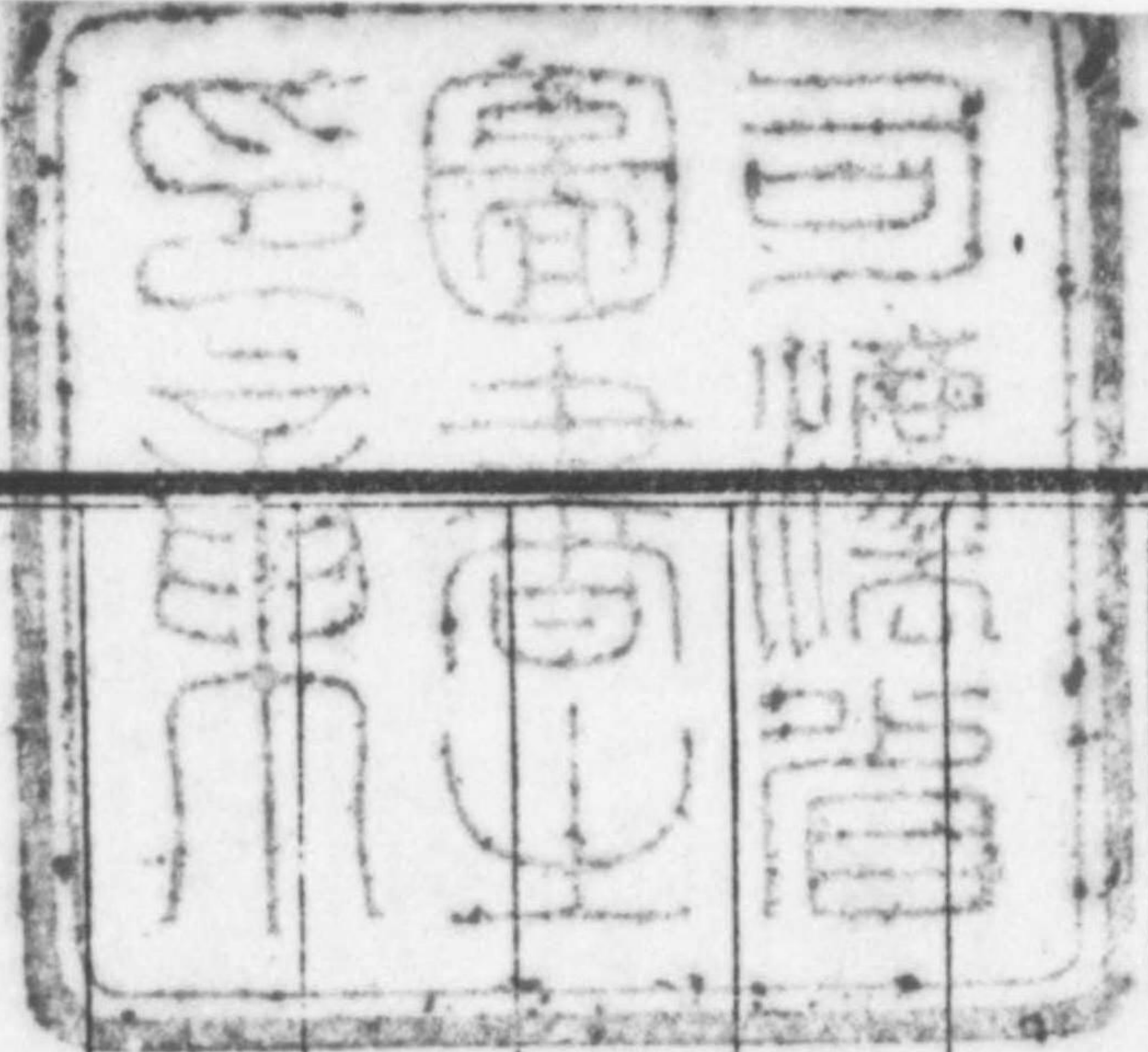
第四、事務成績證明ノ第六号ノ書式ニ依リテ
為ス可シ

結末規定

第三十條 此事務章程ニ千八百七十九年十月
一日ヨリ實施ス

千八百七十八年八月二十八日

司
法
大
臣
バ
理
フ
ホ
ン
シ
エ
リ
ン
ゲ



重慶第一師第一連

期 日 記

一	號	以	續	誌
二	號	稱	錄	
三	日	標	事	件
四	期	南	期	
五	知	官	廳	為
六	意	注		

期 限

七	號	以	續	誌
八	號	稱	錄	
九	日	標	事	件
十	日	標	事	件
十一	日	標	事	件
十二	意	注		

山林巡査に於ての處刑ノ多寡ノ
之類ノ表

一	有罪ノ言渡ヲ 受ク之者ノ姓名 身分又ノ職業 所又ノ現在地	山林ノ 区	年 月	番 号	犯罪 ノ 日	刑 ノ 種 類	處 刑 ノ 確 定 上 ノ 日
い							
ろ							
は							
い							
ろ							
は							

目 録

一	月 月ノ違切	号南ルニ記述
二	月 月ノ違切	号南ルニ記述
三	月 月ノ違切	号南ルニ記述
四	月 月ノ違切	号南ルニ記述
五	月 月ノ違切	号南ルニ記述
六	月 月ノ違切	号南ルニ記述
七	月 月ノ違切	号南ルニ記述
八	月 月ノ違切	号南ルニ記述
九	月 月ノ違切	号南ルニ記述

意 注

書同部六部(部名二十九部)

六、何年、事初年段
七、夕、何、事、第一、覽

地、能、手、取、事、一、年

<p>學部 部名 部名 部名 部名 部名</p>	<p>部名 部名 部名 部名 部名</p>	<p>部名 部名 部名 部名 部名</p>	<p>部名 部名 部名 部名 部名</p>	<p>部名 部名 部名 部名 部名</p>	<p>部名 部名 部名 部名 部名</p>	<p>部名 部名 部名 部名 部名</p>	<p>部名 部名 部名 部名 部名</p>	<p>部名 部名 部名 部名 部名</p>
<p>い</p>	<p>一 り</p>	<p>い</p>	<p>二 り</p>	<p>は</p>	<p>い</p>	<p>四</p>	<p>五</p>	<p>六</p>

司法省文庫
第 9774 號

四庫全書
子部
雜家類
卷之三

